

このニュースはFAXとメールで送信しています。地域民報への転載、各支部への配布にご活用下さい。

さっぽろ

市議団ニュース

2014年10月27日

No.119

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

DV 対策支援の充実、早急に 小形かおり議員が質問

日本共産党の**小形かおり議員**は23日、札幌市議会決算特別委員会でDV（配偶者間・パートナー間の暴力）支援基本計画案について質問しました。

小形議員は、札幌市でDV相談件数が年々増加していること（2006年は1422件、2013年は2384件で約1.7倍）や、相談者の一時緊急避難所への隔離などで、支援には3か月～数年かかるケースもあることを示し、「センターへの相談件数がこれからも増えていくのは明らかなのに、予算が1千186万5千円では人件費だけでも不十分。予算を増額し、体制を強化することが大切だ。いっそうの支援と充実を」ともとめました。

市民まちづくり局の**長谷川利雄男女共同参画室長**は「充実の必要性は十分認識している。相談員の資質の向上をはかり、電話相談の回線数や相談員数を増やして充実をはかっていく」と答弁しました。

消費者センターへ要望

メール相談しやすいように改善を／悪徳商法からお年寄りをまもれ 宮川潤議員が質問

日本共産党の**宮川潤議員**は23日、札幌市議会決算特別委員会で消費者センターについて質問しました。

宮川議員は消費者センターへ「深夜でも休日でも相談できるように、メールでの相談受付を」と2006年から繰り返しもとめ、2012年によく「インターネット消費生活相談」が開始されました。しかし、その利用件数は電話相談件数（年間1万件以上）に比べて少なく、2012年度は42件、2013年度は90件という実績です。**宮川議員**が「市のホームページから消費者センターの『相談受付フォーム』にたどり着くまでが、とても複雑で分かりにくい。改善を」ともとめたところ、市民まちづくり局の**長谷川利雄男女共同参画室長**は「使い勝手が悪い部分がある。改善をはかりたい。」と同意しました。

また、高齢者や障がい者を狙う悪徳商法の件数が増加していることについて**宮川議員**は、一人暮らしの高齢者の家に悪徳セールスマンが来た時、ちょうど居合わせたヘルパーが高齢者の家族に連絡を取って難を逃れた例などを紹介。「現在、市が地域包括支援センターと連携し、ケアマネ対象の消費者講座などを行っているが、さらに一歩進めて介護事業所と直接連携し、ヘルパーにも情報提供ができるよう今後進めていくべきだ」ともとめました。

長谷川部長は「地域の高齢者に近い方々に役割を果たしていただくのが一番大事だ。介護事業者との連携強化など、これから検討したい」と前向きに答弁しました。